10105020005	都市計画関係事務					
測定年度	2019(R1)年度		16500100	都市整備部都市計画課		
	基本目標	1.安全で、利何	更性の高いまち			
	施策目標	5.快適で暮ら	しやすい環境を備	えたまち		
総合計画体系	取り組みの方向	16.利便性の高い都市環境をめざし、医療施設や福祉施設、商業施設などの都市村を図る拠点を適正に配置し、効率的・効果的な都市整備を進めます。				
	実行計画事業名					
	基本目標					
	施策目標					
総合計画体系②	取り組みの方向					
	実行計画事業名					

1. 事務事業の概要 種類

·· 于切于木叶加5	<u> </u>						
種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業		
事業期間	不明		~				
根拠法令等	都市計画法、枚方市開	発事業等の手続等に	関する条例				
めざす姿、 あるべき姿 (課題が解決した状態)		都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することができている。					
事業概要	都市計画施設区域内に 地区計画区域内におけ 土地区画整理事業の事 生産緑地地区の該当証 開発事業等(開発事業) 区域区分等の証明、都	る行為の届出に係る 業認可区域内におけ 明、所有権変更、買 及び建築行為等)に関	事務 る建築行為等に係る事系 対申出に係る事務	生に係る事務			

2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標	アウトプット指標				
指標の説明	都市計画施設区域内に	都市計画施設区域内における建築行為等の許可件数				
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
目標(予測)	10	10	10	10	単位	件
実績	12					

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.18	1.30	1.20
正職員数	1.05	1.30	1.20
非正規職員数(計)	0.13	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.13	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	8,487	10,336	9,620
正職員人件費(換算額)	8,268	10,336	9,620
非正規職員人件費(計)	219	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	219	0	0
■直接経費(千円)	46	45	5,070
■事務事業の総計(千円)	8,533	10,381	14,690
国庫支出金	0	0	0
府支出金	376	0	54
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	2
その他	0	0	0
一般財源	8,157	10,381	14,634

2010(01) 5 5 0	実績/目標(予測)	実績度			
2019(R1)年度の 目標の実績度	80.00%	80%以上100%未満 : やや高い			
	都市計画施設区域内における建築行為等につ	ハて、都市計画法に基づき適正に処理した。			
今後の方向性	現状のまま継続				
具体的な 今後の取組方策	各年度により件数に差異があるが、都市計画法は	こ基づき、引き続き適正に処理する。			

争務争耒美額》							
10105020006			公拡法•	国土法関係事務	Ç J		
測定年度	2019(R1)年度		16500100		都市整備部者	市計画課	
	基本目標	1.安全で、利何	更性の高いまち				
	施策目標	5.快適で暮らし	_やすい環境を仮				
総合計画体系	取り組みの方向	16.利便性の高を図る拠点を通	らい都市環境を& 適正に配置し、交	うざし、医療施設 カ率的・効果的な	や福祉施設、商業 都市整備を進める	業施設などの都 ます。	市機能の集約
	実行計画事業名						
	基本目標						
	施策目標						
総合計画体系②	取り組みの方向						
	実行計画事業名						
1. 事務事業の概要	<u>.</u>						
種類	市民サービス	特性	非選択的	的事業	区分	非選択的事	F務事業
事業期間	不明		~				
根拠法令等	公有地の拡大の推進に	.関する法律、国	国土利用計画法				
めざす姿、 あるべき姿 (課題が解決した状 態)	【公拡法】地方公共団体 【国土法】土地利用の適				いる。		
事業概要	【公拡法】有償譲渡の届出または買取希望の申出に係る事務 【国土法】土地の権利取得に伴う届出に係る事務						
2. 指標推移							
指標種類	アウトプット指標						
指標の説明	【公拡法】 買取協議の通知件数						
年度	R1年度	R2年原		R3年度	R4年度		
目標(予測)	0		0				
			U		0	0 単位	件

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.50	0.35	0.20
正職員数	0.50	0.35	0.20
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	3,937	2,783	1,603
正職員人件費(換算額)	3,937	2,783	1,603
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	0	0
■事務事業の総計(千円)	3,937	2,783	1,603
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	592
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,937	2,783	1,011

2010(D1) 7 7 8	実績/目標(予測)	実績度	
2019(R1)年度の 目標の実績度	100.00%	100%以上 : 高い	
事務事業の実績	公拡法に基づき申請された届出または申出につ	いて、適正に処理した。	
今後の方向性	現状のまま継続		
具体的な 今後の取組方策	各年度により件数に差異があるが、公拡法またに	は国土法に基づき、引き続き処理する。	

10105020009	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画推進事業					
測定年度	2019(R1)年度		16500100	都市整備部都市計画課		
	基本目標	1.安全で、利化	更性の高いまち			
	施策目標	5.快適で暮ら	_やすい環境を備	えたまち		
総合計画体系	取り組みの方向	16.利便性の高い都市環境をめざし、医療施設や福祉施設、商業施設などの都市機能の を図る拠点を適正に配置し、効率的・効果的な都市整備を進めます。				
	実行計画事業名	都市計画マス	タープラン改定・	推進及び立地適正化計画作成・推進事業		
	基本目標					
	施策目標					
総合計画体系②	取り組みの方向					
	実行計画事業名					

1. 事務事業の概要

市民サービス

	1—771	1 - 4 /					7011 01 1 211
	事業期間	2015(H27)年度		~			
ħ	艮拠法令等	都市計画法、都市再生	特別措置法				
ä	めざす姿、 あるべき姿 夏が解決した状 態)	A	字ある整備を図り、もっ	って本市の均衡を	ある発展と	と公共の福祉の増進に	こ寄与することができてい

選択的事業

一般事務事業

区分

特性

事業概要

本市の都市計画の基本的な方針を示す都市計画マスタープラン(平成29年3月改定)に沿って、土地利用に関する計画、都市施設の整備に関する計画、市街地開発事業に関する計画を定めるとともに、マスタープランの一部とする立地適正化計画(平成29年3月作成)の住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化に関する基本的な方針に基づき、居住及び都市機能の誘導を図る。

2 指煙推移

4. 指标推物							
指標種類	アウトカム指標						
指標の説明	鉄道駅利用者の市域人口に対する割合 【算出式:市内鉄道駅12駅(京阪電鉄9駅、JR学研都市線3駅)の1日乗降客数/市域人口】						
年度	R1年度	R1年度 R2年度 R3年度 R4年度					
目標(予測)	72	72	72	72	単位	%	
実績	72						

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.45	1.90	2.60
正職員数	1.45	1.90	2.60
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	11,417	15,107	20,844
正職員人件費(換算額)	11,417	15,107	20,844
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	0	0
■事務事業の総計(千円)	11,417	15,107	20,844
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	11,417	15,107	20,844

実績/目標(予測)

4. 実績測定

具体的な 今後の取組方策

2010(21) 5 5	大順/口(示()/原)/	大帜及	
2019(R1)年度の 目標の実績度	100.00%	100%以上 : 高い	
事務事業の実績	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画が型都市構造の実現に向けて、市街化調整区域は用方針についてガイドラインを改定及び策定した	こおける地区計画ならびに都市拠点における容積	
今後の方向性	現状のまま継続		

都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の取り組みを推進するガイドラインの積極的な活用が図られるよう、活用 実績を集積しながら、その効果を検証し、必要に応じて見直しなどを検討していく。

実績度

10105020010			おす計画の独立	三及び変更に関す	て事致		
	() () ()			- 及い変更に関す			
測定年度	2019(R1)年度		16500100		都市整備部都	都市計画課	
	基本目標		更性の高いまち				
	施策目標	5.快適で暮らし	しやすい環境を値	帯えたまち ───			
総合計画体系	取り組みの方向			かざし、医療施設 [。] か率的・効果的な都			市機能の集約
	実行計画事業名						
総合計画体系②	基本目標						
	施策目標						
	取り組みの方向						
	実行計画事業名						
1. 事務事業の概要							
種類	市民サービス	特性	非選択的	り事業	区分	非選択的事	務事業
事業期間	不明		~	,		•	
根拠法令等	都市計画法						
めざす姿、 あるべき姿 (課題が解決した状態)	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もって本市の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することができている。						
事業概要	土地利用に関する計画、都市施設の整備に関する計画、市街地開発事業に関する計画の決定または変更及びこれらに係る調査、立案及び協議(市街地開発事業の許認可等を含む)						
		が辞(1171年) 4世 (州	発事業の許認可	■、巾街地開発事 ∫等を含む)	業に関する計画	の決定または変	で更及びこれら
2. 指標推移		が 研究(川 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	発事業の許認可	■、市街地開発事 ∫等を含む)	業に関する計画	の決定または変	で更及びこれら
2. 指標推移 指標種類	アウトプット指標	が一般(川1月 4世 州	発事業の許認可	画、巾街地開発事 「等を含む)	業に関する計画	の決定または変	で更及びこれら
			発事業の許認可	判、市街地開発事 「等を含む)	一業に関する計画	の決定または変	ご更及びこれら
指標種類	アウトプット指標		発事業の許認可	画、市街地開発事 丁等を含む) R3年度	業に関する計画 R4年度		ご更及びこれら
指標種類 指標の説明	アウトプット指標都市計画の決定または	変更件数 R2年度	発事業の許認可	丁等を含む)			ご更及びこれら

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	28.25	14.75	14.00
正職員数	5.25	4.75	4.00
非正規職員数(計)	23.00	10.00	10.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	23.00	10.00	10.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	41,558	37,995	32,277
正職員人件費(換算額)	41,339	37,767	32,068
非正規職員人件費(計)	219	228	209
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	219	228	209
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	73	45	18
■事務事業の総計(千円)	41,631	38,040	32,295
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	41,631	38,040	32,295

0040(P4)/F/# @	実績/目標(予測)	実績度			
2019(R1)年度の 目標の実績度	100.00%	100%以上 : 高い			
事務事業の実績	下記の都市計画について、決定または変更手続きを行った。 ・用途地域の変更 ・高度地区の変更 ・防火地域及び準防火地域の変更 ・生産緑地地区の変更 ・生産緑地地区の変更 ・第一種市街地再開発事業の決定 ・道路の変更 ・地区計画の決定(2件)				
今後の方向性	現状のまま継続				
具体的な 今後の取組方策	都市計画の案件によって、必要な調査、立案、協議等の内容及び経費が異なるため、引き続き案件に応じて適宜取り組む。				

事務事業実績測定調書 10999990056 都市計画課運営事務 測定年度 2019(R1)年度 16500100 都市整備部都市計画課 基本目標 9:施策体系外 施策目標 99:施策体系外 総合計画体系 取り組みの方向 99:施策体系外 実行計画事業名 基本目標 施策目標 総合計画体系② 取り組みの方向 実行計画事業名 1. 事務事業の概要 内部管理 特性 区分 種類 庶務的事務 庶務的内部管理事務 事業期間 不明 根拠法令等 決裁 めざす姿、 あるべき姿(課題が解決した状 円滑な課の運営を図ることができる 態) 事業概要 課の運営業務 2. 指標推移 指標種類 指標設定なし 指標の説明 年度 R1年度 R2年度 R3年度 R4年度 単位 目標(予測) 実績

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	2.45	2.15	2.00
正職員数	2.45	2.15	2.00
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	19,291	17,095	16,034
正職員人件費(換算額)	19,291	17,095	16,034
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	9,096	7,069	4,130
■事務事業の総計(千円)	28,387	24,164	20,164
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	83
一般財源	28,387	24,164	20,081

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度	
事務事業の実績	都市計画課における窓口対応、都市計画地図の 都市整備部の総務担当課及び建設環境部門会		行った。
今後の方向性	現状のまま継続		
具体的な 今後の取組方策	現状のまま継続		